

大学番号 113

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

日本体育大学大学院 保健医療学研究科 運動器柔道整復学専攻（博士課程）

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本体育大学

令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局名 大学院教学センター

職名・氏名

事務長 シムチョウ 西村 ニシムラ 典文 ノリフミ

電話番号

045-963-7901

（夜間）

045-963-7910

e-mail

nishimura@nittai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

日本体育大学大学院

＜保健医療学研究科 運動器柔道整復学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人日本体育大学

(2) 大 学 名

日本体育大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒227-0033 神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221-1
(〒158-8508 東京都世田谷区深沢7-1-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(マツナミ ケンシロウ) 松 浪 健 四 郎 (平成 2 3 年 6 月)		
学 長	(グシケン コウジ) 具 志 堅 幸 司 (平成 2 9 年 4 月)	(イシ タカリ) 石 井 隆 憲 (令和 3 年 4 月)	任期満了のため変更 (令和 3 年 4 月 1 日) (3)
研究科長	(ヨコタ ヒロユキ) 横 田 裕 行 (令和 2 年 4 月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
 ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
保健医療学研究科 運動器柔道整復学専攻 (博士課程) 博士 (柔道整復学)	保健衛生学関係 (看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	3年	2人	年次人	6人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1.00倍	1.00倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A							1.00		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	2 [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
4 年次					/		[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計							[] ()	[] ()	2 [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	

・ 令和3年5月1日 公表

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	2 人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	4 人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜保健医療学研究科 運動器柔道整復学専攻 博士課程＞

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	運動器柔道整復学特講実習	1前		2		1					
	運動器柔道整復学演習	1後		2		1					
	運動器スポーツ医学特講	2前		2		1	1				
	運動器スポーツ医学演習	2後		2			2				
	柔道整復臨床研究法特講	1前		2		2					
	柔道整復教育特講実習(教育実習を含む)	2通		2		2	2				
	柔道整復指導者のための教育原理特講	1前			2		1				
	柔道整復指導者のための教育心理特講	1前			2		1				
	柔道整復指導者のための教育方法と教育行政特講	1後			2	1	1				
	柔道整復指導者のための人体の構造と機能特講	1前			2	1	1				
	柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅰ	1前			2	1	1				
	柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅱ	1後			2	2	1				
	柔道整復の理念と保健医療福祉特講	1後			2	1	2	1			
	海外運動器柔道整復学実習	1通			2	2					
小計(14科目)		-	0	12	16	5	6	1	0	0	0
特別指導科目	運動器柔道整復学特別演習Ⅰ	1前	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別演習Ⅱ	2前	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別演習Ⅲ	3前	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別研究Ⅰ	1後	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別研究Ⅱ	2後	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別研究Ⅲ	3後	2			5	6	1			
小計(6科目)		-	12	0	0	5	6	1	0	0	0
合計(20科目)		-	12	12	16	5	6	1	0	0	0
卒業要件及び履修方法											
専門科目の選択科目から4単位以上、特別指導科目から12単位を修得し、合計16単位以上を修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	運動器柔道整復学特講実習	1前		2		1					
	運動器柔道整復学演習	1後		2		1					
	運動器スポーツ医学特講	2前		2		1	1				
	運動器スポーツ医学演習	2後		2			2				
	柔道整復臨床研究法特講	1前		2		2					
	柔道整復教育特講実習(教育実習を含む)	2通		2		2	2				
	柔道整復指導者のための教育原理特講	1前			2		1				
	柔道整復指導者のための教育心理特講	1前			2		1				
	柔道整復指導者のための教育方法と教育行政特講	1後			2	1	1				
	柔道整復指導者のための人体の構造と機能特講	1前			2	1	1				
	柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅰ	1前			2	1	1				
	柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅱ	1後			2	2	1				
	柔道整復の理念と保健医療福祉特講	1後			2	1	2	1			
	海外運動器柔道整復学実習	1通			2	2					
小計(14科目)		-	0	12	16	5	6	1	0	0	0
特別指導科目	運動器柔道整復学特別演習Ⅰ	1前	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別演習Ⅱ	2前	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別演習Ⅲ	3前	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別研究Ⅰ	1後	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別研究Ⅱ	2後	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別研究Ⅲ	3後	2			5	6	1			
小計(6科目)		-	12	0	0	5	6	1	0	0	0
合計(20科目)		-	12	12	16	5	6	1	0	0	0
卒業要件及び履修方法											
専門科目の選択科目から4単位以上、特別指導科目から12単位を修得し、合計16単位以上を修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

【令和２年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	運動器柔道整復学特講実習	1前		2		1					
	運動器柔道整復学演習	1後		2		1					
	運動器スポーツ医学特講	2前		2		1	1				
	運動器スポーツ医学演習	2後		2			2				
	柔道整復臨床研究法特講	1前		2		2					
	柔道整復教育特講実習(教育実習を含む)	2通		2		2	2				
	柔道整復指導者のための教育原理特講	1前			2		1				
	柔道整復指導者のための教育心理特講	1前			2		1				
	柔道整復指導者のための教育方法と教育行政特講	1後			2	1	1				
	柔道整復指導者のための人体の構造と機能特講	1前			2	1	1				
	柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅰ	1前			2	1	1				
	柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅱ	1後			2	2	1				
	柔道整復の理念と保健医療福祉特講	1後			2	1	2	1			
	海外運動器柔道整復学実習	1通			2	2					
	小計(14科目)	－	0	12	16	5	6	1	0	0	0
特別指導科目	運動器柔道整復学特別演習Ⅰ	1前	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別演習Ⅱ	2前	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別演習Ⅲ	3前	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別研究Ⅰ	1後	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別研究Ⅱ	2後	2			5	6	1			
	運動器柔道整復学特別研究Ⅲ	3後	2			5	6	1			
	小計(6科目)	－	12	0	0	5	6	1	0	0	0
	合計(20科目)	－	12	12	16	5	6	1	0	0	0
卒業要件及び履修方法											
専門科目の選択科目から4単位以上、特別指導科目から12単位を修得し、合計16単位以上を修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
12 科目	12 科目	16 科目	40 科目	12 科目 []	12 科目 []	16 科目 []	40 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{40} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	126,410.53㎡	0㎡	0㎡	126,410.53㎡				
	運動場用地	84,055.66㎡	0㎡	0㎡	84,055.66㎡				
	小 計	210,466.19㎡	0㎡	0㎡	210,466.19㎡				
	そ の 他	56,867.13㎡	0㎡	0㎡	56,867.13㎡				
	合 計	267,333.32㎡	0㎡	0㎡	267,333.32㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		67,897.92㎡ (68,314.75㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	67,897.92㎡ (68,314.75㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		74室	40室	66室	4室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		保健医療学研究科運動器柔道整復学専攻（博士課程）			12 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	保健医療学研究科（修士課程・博士課程）は保健医療学部図書館と共用 図書購入及び寄贈増のため。雑誌契約数変更のため(R3) 機械・器具、標本の増加分追記	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
		冊	種	〔うち外国書〕					
	保健医療学研究科 運動器柔道整復学専攻 (博士課程)	6,721〔170〕 (6,516〔217〕) (-6,380〔209〕) (-6,211〔152〕)	65〔8〕 (68〔8〕) (-66〔7〕) (-65〔8〕)	41〔7〕 (40〔6〕) (-41〔7〕)	56 (56)	2,379 (2,662) 2,379	29 (46) 29		
計	6,721〔170〕 (6,516〔217〕) (-6,380〔209〕) (-6,211〔152〕)	65〔8〕 (68〔8〕) (-66〔7〕) (-65〔8〕)	41〔7〕 (40〔6〕) (-41〔7〕)	56 (56)	2,379 (2,662) 2,379	29 (46) 29			
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		世田谷本館15席増設のため(R2)	
		3,128㎡		726席 711席		562,000冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		42,796.15㎡		野球場、サッカー場、ラグビー場、陸上競技場、温水プール					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル、データベースの整備費（運用コスト含む。）を含む
		教員1人当り研究費等	750千円	750千円	図書購入費	500千円	200千円	200千円	
		共 同 研 究 費 等	600千円	1,400千円	設備購入費	16,641千円	11,588千円	2,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,110千円	810千円	810千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（2）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	日本体育大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	3	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
体育科学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
体育科学専攻 (博士前期課程)	2	25	－	50	修士 (体育科学)	1.16	1.28		昭和50年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
体育科学専攻 (博士後期課程)	3	6	－	18	博士 (体育科学)	2.58	3.00		平成9年度	同上	
コーチング学専攻 (博士前期課程)	2	12	－	24	修士 (体育科学)	1.53	1.41		平成30年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
コーチング学専攻 (博士後期課程)	3	3	－	9	博士 (体育科学)	1.16	1.66		平成30年度	同上	
教育学研究科											
実践教科教育学専攻 (博士前期課程)	2	20	－	40	修士 (教育学)	0.22	0.20		平成29年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
実践教科教育学専攻 (博士後期課程)	3	5	－	15	修士 (教育学)	0.80	0.60		平成29年度	同上	
保健医療学研究科											
保健医療学専攻 (修士課程)	2	8	－	16	修士 (柔道整復学) 修士 (救急災害医療学)	0.93	1.12		平成30年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	
運動器柔道整復学専攻 (博士課程)	3	2	－	4	博士 (柔道整復学)	1.00	1.00		令和2年度	同上	
救急災害医療学専攻 (博士課程)	3	2	－	4	博士 (救急災害医療学)	1.50	2.00		令和2年度	同上	
大学院全体	－	83	－	180	－	－	－	－	－	－	

大 学 の 名 称	日本体育大学						学生募集停止学科数	2	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
《 A C 対象学部等 》	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
体育学部											
体育学科	4	750	－	3000	学士 (体育学)	1.03	1.06	平成28年度	昭和24年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	平成28年度入学定員増 (620→750)
健康学科	4	195	－	780	学士 (体育学)	0.97	0.87	平成28年度	昭和37年度		平成28年度入学定員増 (160→195)
武道学科	4	－	－	－	学士 (体育学)	－	－		昭和40年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	平成29年度より学生募集停止
社会体育学科	4	－	－	－	学士 (体育学)	－	－		昭和50年度		平成30年度より学生募集停止
スポーツ文化学部											
武道教育学科	4	100	－	400	学士 (体育学)	0.99	0.88		平成29年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
スポーツ国際学科	4	100	－	400	学士 (体育学)	1.01	0.86		平成29年度	同上	
スポーツマネジメント学部											
スポーツマネジメント学科	4	145	－	580	学士 (体育学)	1.05	1.06		平成30年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	
スポーツライフマネジメント学科	4	110	－	440	学士 (体育学)	1.02	1.05		平成30年度	同上	
児童スポーツ教育学部											
児童スポーツ教育学科											
児童スポーツ教育コース	4	150	－	600	学士 (児童スポーツ教育)	0.99	0.78		平成25年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
幼児教育保育コース	4	50	－	200	学士 (児童スポーツ教育)	0.99	0.92		平成25年度	同上	
保健医療学部											
整復医療学科	4	90	－	360	学士 (整復医療学)	1.06	1.08		平成26年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	
救急医療学科	4	80	－	320	学士 (救急医療学)	1.02	1.07		平成26年度	同上	
大学全体	－	1770	－	7080	－	－	－	－	－	－	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<保健医療学研究科 運動器柔道整復学専攻 博士課程>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊藤 譲 () <令和2年4月> 博士(医学)
		運動器柔道整復学特講実習 柔道整復臨床研究法特講 柔道整復教育学特講実習(教育実習を含む) 海外運動器柔道整復学実習 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	教授	朝日 茂樹 () <令和2年4月> 医学博士
		柔道整復指導者のための人体の構造と機能特講 柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅰ 柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅱ 海外運動器柔道整復学実習 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	教授	久保山 和彦 () <令和2年4月> 博士(体育科学)
		柔道整復教育学特講実習(教育実習を含む) 柔道整復指導者のための教育方法と教育行政特講 柔道整復の理念と保健医療福祉特講 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	教授	橋本 俊彦 () <令和2年4月> 博士(医学)
		運動器スポーツ医学特講 柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊藤 譲 () <令和2年4月> 博士(医学)
		運動器柔道整復学特講実習 柔道整復臨床研究法特講 柔道整復教育学特講実習(教育実習を含む) 海外運動器柔道整復学実習 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	教授	朝日 茂樹 () <令和2年4月> 医学博士
		柔道整復指導者のための人体の構造と機能特講 柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅰ 柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅱ 海外運動器柔道整復学実習 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	教授	久保山 和彦 () <令和2年4月> 博士(体育科学)
		柔道整復教育学特講実習(教育実習を含む) 柔道整復指導者のための教育方法と教育行政特講 柔道整復の理念と保健医療福祉特講 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	教授	橋本 俊彦 () <令和2年4月> 博士(医学)
		運動器スポーツ医学特講 柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊藤 譲 () <令和2年4月> 博士(医学)
		運動器柔道整復学特講実習 柔道整復臨床研究法特講 柔道整復教育学特講実習(教育実習を含む) 海外運動器柔道整復学実習 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	教授	朝日 茂樹 () <令和2年4月> 医学博士
		柔道整復指導者のための人体の構造と機能特講 柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅰ 柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅱ 海外運動器柔道整復学実習 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	教授	久保山 和彦 () <令和2年4月> 博士(体育科学)
		柔道整復教育学特講実習(教育実習を含む) 柔道整復指導者のための教育方法と教育行政特講 柔道整復の理念と保健医療福祉特講 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	教授	橋本 俊彦 () <令和2年4月> 博士(医学)
		運動器スポーツ医学特講 柔道整復指導者のための疾病と障害特講Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	上倉 将太 () ＜令和2年4月＞ 博士（スポーツ健康科学）
		運動器スポーツ医学特講 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	准教授	清水 勇樹 () ＜令和2年4月＞ 博士（医学）
		運動器スポーツ医学演習 柔道整復指導者のための疾病と 障害特講Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	講師	小林 喜之 () ＜令和2年4月＞ 博士（医学）
		柔道整復の理念と保健医療福祉 特講 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	上倉 将太 () ＜令和2年4月＞ 博士（スポーツ健康科学）
		運動器スポーツ医学特講 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	准教授	清水 勇樹 () ＜令和2年4月＞ 博士（医学）
		運動器スポーツ医学演習 柔道整復指導者のための疾病と 障害特講Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	講師	小林 喜之 () ＜令和2年4月＞ 博士（医学）
		柔道整復の理念と保健医療福祉 特講 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	上倉 将太 () ＜令和2年4月＞ 博士（スポーツ健康科学）
		運動器スポーツ医学特講 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	准教授	清水 勇樹 () ＜令和2年4月＞ 博士（医学）
		運動器スポーツ医学演習 柔道整復指導者のための疾病と 障害特講Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ
専	講師	小林 喜之 () ＜令和2年4月＞ 博士（医学）
		柔道整復の理念と保健医療福祉 特講 運動器柔道整復学特別演習Ⅰ 運動器柔道整復学特別演習Ⅱ 運動器柔道整復学特別演習Ⅲ 運動器柔道整復学特別研究Ⅰ 運動器柔道整復学特別研究Ⅱ 運動器柔道整復学特別研究Ⅲ

- （注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成３０年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6 名	4 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
5	6	1	0	12	0	5	6	1	0	12	0
(5)	(6)	(1)	(0)	(12)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
12	0	0				12	0	0			
(12)	(0)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
5	6	1	0	12	0	5	6	1	0	12	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
12	0	0				12	0	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受理済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65 歳	1 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{12} = 100\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{12} = 8.33\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \#DIV/0!\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

該当なし

該当なし																
番 号		職 位	専任教員氏名		時期	必修・選択・自由の別		担当予定科目		後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由					
合 計（D）					後任補充状況の集計（E）											
就任を辞退した教員数					担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
0人					必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
					選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
					自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
					計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（Ｄ）＋（Ｆ）				後任補充状況の集計（Ｅ）＋（Ｇ）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{ 合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{ 設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<保健医療学研究科 運動器柔道整復学専攻（博士課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたFD活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開していた。平成30年4月1日よりインスティテューショナル・リサーチアンドエフェクティブネス室がFD活動の推進に関する事項を統括し、その後平成31年4月1日より教育企画センターの設置に伴い業務が移管された。

教育企画センター管理規程（平成31年2月14日学長制定）

第1条 日本体育大学学則第7条の2に基づき教育企画センター（以下「センター」という。）を置き、組織及び運営について定めるものとする。

第2条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 学生教育の充実に係る事項
- (2) 教育課程に関する事項
- (3) 教養教育に関する事項
- (4) 授業時間割編成に関する事項
- (5) 授業展開に関する事項
- (6) FD (Faculty Development) の推進に関する事項
- (7) 所掌事務に係る調査、統計及び報告に関する事項
- (8) 所管する委員会に関する事項

第3条 センターの構成員は、学校法人日本体育大学組織規程の定めにより置く。

2 センターの構成員として委嘱された教員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 前項の教員の授業担当等は、センター業務に支障を来さぬよう配慮するものとする。

第4条 センターの管理運営に関する重要事項を審議するため、運営委員会を置く。

2 運営委員会の組織及び運営については、別に定める。

第5条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附 則

（施行日）

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

年間10回開催し、教育企画センター長（委員長）、各学部長、教育企画副センター長、学生支援センター長、関係職員で構成される委員の3分の2以上の出席をもって会議は成立することとしている。

c 委員会の審議事項等

- ・ 授業評価アンケートに関する事項
- ・ 令和2年度のFD活動に関する事項 等

② 実施状況

a 実施内容

新型コロナウイルス感染症拡大防止の施策として導入されたオンライン（遠隔）授業について、「授業評価アンケート」・「遠隔授業に関するアンケート」・「各種FD」を実施。学生・教員の声や授業の実際を検証し、オンライン（遠隔）授業の在り方、活用について検討した。

また、教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを目的とした「学術セミナー」を開催した。

b 実施方法

「本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>を利用した授業や映像配信等（ビデオコミュニケーションツール他）を用いた授業検討プロジェクト」を専任教員で立ち上げ、遠隔授業に関する情報整理・他教員のn-pass活用例紹介や外部のビデオコミュニケーションツール（Zoom, Microsoft Teams等）の導入事例等について、3回にわたり全教員向けにオンラインで開催した。

前学期終了時には「前学期授業（遠隔授業）の評価・検証と今後の授業展開に向けて」の報告会を実施し、並行した「授業評価アンケート」及び「前学期遠隔授業に関するアンケート」に基づき後学期授業の展開を検討。

更に、後学期開始前・終了後にそれぞれ「全学FD研修会」を行い、先進的な授業実践の共有や、年間を通じた実態把握・改善点抽出を受け、今後の授業展開に向けた具体的な対策を検討した。

また、「学術セミナー」は研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により開催した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ n-pass を利用した授業や映像配信等(ビデオコミュニケーションツール他)を用いた授業検討プロジェクトによるセミナー（教員以外の参加者含む）

第1回 令和2年4月29日（水） 参加者 109名

第2回 令和2年4月30日（木） 参加者 95名

第3回 令和2年5月 1日（金） 参加者 128名

- ・ 「前学期授業（遠隔授業）の評価・検証と今後の授業展開に向けて」の報告会（教員以外の参加者含む）
令和2年8月7日（金） 参加者 100名

- ・ 令和2年度全学FD研修会（教員以外の参加者含む）

第1回 令和2年9月10日（木） 参加者 134名

第2回 令和3年3月29日（月） 参加者 79名

- ・ 学術セミナー（教員以外の参加者含む）

第1回 令和2年 6月19日（金） 参加者 375名

第2回 令和2年 7月10日（金） 参加者 65名

第3回 令和2年 7月31日（金） 参加者 40名

第4回 令和2年11月19日（木） 参加者 45名

第5回 令和2年12月18日（金） 参加者 31名

第6回 令和3年 1月28日（木） 参加者 24名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のICTホットライン「クラスプロファイル」を有効活用しており、授業評価アンケートや採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信、小テストに至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の施策として導入されたオンライン（遠隔）授業では、上記の他、「Q&A」機能を追加し、履修者・教員間の一対一でのコミュニケーションが可能となった。

授業評価アンケート設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は、自らの授業方法の改善や修正、また、有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と自身のスキルアップに取り組んでいる。

大学が提供する1時間90分の授業をより効果的に行うため、まずは、出席者の把握や、資料等の配付、課題の回収にかかる時間を除去削減し、授業担当教員が学問の教授に集中できるよう、事務局は授業に係る周辺業務の効率化に積極的に参画している。各教員は、これら効率化の先に授業内容の充実を展開し、大学は、カリキュラム改革、組織の整備改善等に取り組む。

また、ICTを活用した学習支援サービスにあつては、「n-pass」に加えて、平成27年4月にオンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」〈通称n-track(エヌ・トラック)〉を導入した。このシステムの学内リリースにより、個々の教員のITスキルや情報リテラシーの高低を問わない次世代の学習支援方法が具現化するため、授業時間外の学習範囲やその深度が増し、授業では対話型学習などの理想的な「反転授業」が実践できるなど、学生は主体的に学べる真の学習環境が得られる。さらに、平成29年6月に授業収録システム「GET Recorder」を導入したことにより「n-track」の更なる活用等が見込まれる。これらのICTを活用した先端的教育機能の積極的導入により、飛躍的な教育改革を推進することができる教育環境も整えられたことから、課題解決に向けた主体的・協働的で、能動的な学び（アクティブラーニング）の導入など、授業方法を革新するために、これらの具体的手法や活用方法などについて、教員への教育や研修等に積極的に取り組む。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期：令和 2年 7月27日（月）～令和 2年 9月18日（金） 回答結果公表 9月24日（木）

後学期：令和 3年 1月25日（月）～令和 3年 2月15日（月） 回答結果公表 2月16日（火）

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを使用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化（視覚化）されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

また、教員は還元された結果を受け、学期毎に「学習成果」や「改善点」を記した振り返りシートを作成する。各教員より提出された振り返りシートは閲覧可能な冊子とし、図書館や各関係部署へ配置した。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

救急災害医療分野における学術研究により、スポーツ救急や災害医療システム構築などの臨床・教育現場における研究を推進するとともに、アクティブラーニングの実践を通して、地域社会に還元できる人材育成を目標とし、救急災害医療学の発展と人類の友好・親善に貢献することを目的とする。令和2年度に開設した。

開設年度の入学試験状況は入学定員2名に対し、志願者数2名、入学者数2名である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年度に公表予定。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開（<http://www.nittai.ac.jp/>）

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度（2015）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している』との判定を受けた。よって令和4年度（2022）に受審予定である。

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。